

参院ついに自民党過半数割れ

ブルジョア支配体制混迷深める



翌八月九日に今年三人目の首相となる海部俊樹（八日、自民党両院議員総会）

農民も「反自民」に踏み切る

十一月二十二日には投票が行なわれた第十五回参院選は、自民党的惨敗で、自民が参議院で過半数割れになるという結果をもたらした。比例区の得票数（率）を見ると、自民党は総得票数五千三百三千万票（七・三%）と前回同時選舉（六年）よりも八百八十万票（一・一%）減らしている。これに対して社会党は、総得票数五千九百八十万票（五・一%）と、前回よりも九百八十万票増加（倍増）した。また公明党は八千零票（十・九%）と三千五万票減らし、共産党も一千九千五百万票（七・七%）と四千五百万票減らし、民社党も一千七千五百万票（四・九%）と一千五百万票減らしている。自民離反票を算入にして算出した小アルミニ政党もあるわなかつた。結局、非改選分を含む議席では、自民党は百九議席、野党は百四十一議席となり、参院自民の過半数割れとなつた。今回の参院選は、都議選に続いて、戦後の日帝国家権力の政治基盤が流動し不安定化したことを一層はつきり示すと共に、自民党单独支配崩壊に手がかかるった選挙となつたのである。

近づく天下大乱の時に備え
団結して革命政党の創建を

8・15反靖国集会・デモ

と国体を撃つ 8.15 集会

金融資本、社会党の取り込みへ

第一に、社会党が自民党的得票を上回る大躍進を果すことによつて、議会制度主主義制度に対するアルジヨア政治委員会の混迷する一時代に道を拓いたこと、そして社会党をはじめとした体制内改良主義政党の米日金融独占による本格的取り込みの時代に入つたことである。

方社会党も単独政権の展望はなく建立に期待をかけねばならないが、社会党に委託されまると「現実路線」を強調することに精を出す民社党・公明党との合意は至難の技である。消費税廃止法案をさくらん代蓄財源問題がネックとなつてスノーナリオままならない。

安定したアルジヨア政治委員会

のままでいけるは次の経緯等でも、自民党は大敗し両院で少数民族となつてゐるを得なくなる。たゞそもうなるべくも、参院での自民党は過半数に満たず、自民党政権の安定はない。

自民党が政権政党であるうとすれば、現在でも連立政権を形成する必要がある。だが対象となる民社・公明は、消費税廃止・農産物自由化阻止の全国民的気運の中で自民党と組む訳にはいかない。他持つ諸政党に増え依拠していくかねど、諸政党の指導者がセクタ的だからといって見直すではない。結局、金融・独占が、国際化と侵略戦争の道へ突き進める中で、労働階級はもとより小ブルジョア大眾にも一層の負担を強い、彼らを今まで通り包摂・統合してゆけなくなつたこと、にもかかわらず、政権維持のためにはどうした諸中間層に其靈を

改良主義に流されず
革命の時代切り拓け

第二に、革命党建設にとって、戦略的には希望に満ちた、だが戦術的には、屢々困難な試験の局面を生み出した。眞の革命党建設なくしては、人民は帝国主義・社会帝国主義の圧政から自らを解放することはできない。圧政からの解放は人民大衆の暴力によるしかない。實際全世界で労働者人民が実力で闘っている。ラテンアメリカでは二カラグア、エルサルバドルをはじめとして、アジアでは韓国、フィリピン、カンボジア、インド、スリランカ、アフガン等々で、中東ではパレスチナ人民を先頭に、アフリカでは南アの反アパルトヘイム運動など各地で、そして中国・ソ連・東欧でも人民が続々起立ち上がりだしている。全ての闘いが米帝国主義・ソ連社会帝国主義・自國の反動勢力の革命的打倒へと

明らかになつた「連合」の総路線

一五・三四 「連合の進路」を斬る

左翼と下層を排撃

「連合」は、五月十四日の統一案起草委員会で「連合の進路」を定めた。基本文書をまとめた。これは、三月に発足が予定されていた連合準備委員会が、友愛委員会から、日教組、全永道、全林野が三重要な事項（「進路と役割」）の承認、国際自由労連加盟、統一準備委員会が、その勢力への懸念たる態度をクリアしていないとのクレームがついたために発足を見送られ、これに備えて、参加を届けられた官房公十九組合と「交流と話合い」の場として官民統一推進会議を開催する一方、実際の統一を行った作業を「連合」五名の官僚第二名（自治労、全通、全農、全林）、吉松公一名で構成、総評友愛委員会事務局長も特別参加する。統一案起草委員会に移して、統一の内容をめぐる異論を排するかたで基本文書のまとめる急いでできただもの。

